

令和1年度業務棚卸表（政策体系順）

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称								
080100-013	04-03-01	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭への防災思想の普及。岩手県婦人消防連絡協議会運営費用負担		消防防災課
岩手県婦人消防連絡協議会負担金	総合的な防災対策の推進		負担金・補助金(義務)					92
080100-013-01	岩手県婦人消防連絡協議会協	33市町村50団体、会員数101,127人		33市町村50団体会員数101,127人		33市町村50団体会員数101,127人		33市町村50団体会員数101,127人
岩手県婦人消防連絡協議会負担金								
080100-016	04-03-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		一般家庭への防火思想の普及。北上市婦人消防協力隊連絡協議会運営費用負担		消防防災課
婦人消防協力隊連絡協議会運営費補助金	総合的な防災対策の推進		負担金・補助金(任意・ソフト事業)		北上市婦人消防協力隊活動費補助金交付要綱			1,589
080100-016-01	婦人消防協力隊連絡協議会	会員数 34隊 6,306人○行事:消防演習、火災予防広報(市民パレード)、防災訓練、出初式○活動:火災予防広報(春、秋)、研修会、各地区の婦人消防協力隊の活動支援		会員数 38隊 6,306人○行事:消防演習、火災予防広報(市民パレード)、防災訓練、出初式○活動:火災予防広報(春、秋)、研修会、各地区の婦人消防協力隊の活動支援		会員数 37隊 6,350人		会員数 37隊 6,306人
婦人消防協力隊連絡協議会運営費補助								
080100-029	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を風水害から守る。風水害出動、水防訓練、水防資機材整備		消防防災課
水防活動業務	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(義務)		災害対策基本法			1,720
080100-029-01	消防団	○水防訓練期日:令和元年6月9日場所:和賀川グリーンパーク参加人数:310人○水防資機材購入		○水防訓練実施予定期日:平成30年6月10日場所:和賀川グリーンパーク参加予定人数:300人○水防資機材の購入		○水防訓練実施期日:平成29年6月11日場所:和賀川グリーンパーク参加人数:286人○水防資機材の購入		○水防訓練期日:平成28年6月12日場所:和賀川グリーンパーク参加人数:301人○水防資機材の購入ライフジャケット160着
水防活動業務								
080100-101	04-03-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		一般家庭への防火思想の普及。防火防災訓練時の損害賠償、災害補償掛金		消防防災課
防火防災訓練災害補償等共済掛金	総合的な防災対策の推進		負担金・補助金(義務)					93
080100-101-01	市民	国調人口93,511人		国調人口93,591人		国調人口93,591人		国調人口93,138人
防火防災訓練災害補償等共済掛金								
080100-102	04-03-01	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		山岳事故防止対策立案。北上地区山岳遭難防止対策委員会運営費用負担		消防防災課
北上地区山岳遭難防止対策委員会負担金	総合的な防災対策の推進		負担金・補助金(義務)		山岳救助法			200
080100-102-01	北上地区山岳遭難防止対策委員会	構成23団体、遭難救助0件		構成23団体		構成23団体		構成23団体、遭難救助1件
北上地区山岳遭難防止対策委員会負担金								
080100-103	04-03-01	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災行政無線機器維持管理負担		消防防災課
防災行政無線市町村端末局保守管理負担金	総合的な防災対策の推進		負担金・補助金(義務)					163

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
080100-103-01 防災行政無線市町村端末局保守管理負担金	岩手県	33市町村応分負担		33市町村応分負担		33市町村応分負担	33市町村応分負担
080100-104 ヘリコプター運行連絡協議会負担金	04-03-01 総合的な防災対策の推進	04 負担金・補助金(義務)	一般 岩手県防災ヘリコプター応援協定	法令に特に定めのないもの		災害及び山岳事故等により、被災した者の救助・抛。災害救助ヘリコプター運営費用負担	消防防災課 4,641
080100-104-01 ヘリコプター運行連絡協議会負担金	岩手県防災ヘリコプター連絡協議会	災害及び山岳事故等により、被災した者の救助・抛。災害救助ヘリコプター運営費用負担(33市町村応分負担)		災害及び山岳事故等により、被災した者の救助・抛。災害救助ヘリコプター運営費用負担		災害及び山岳事故等により、被災した者の救助・抛。災害救助ヘリコプター運営費用負担	33市町村応分負担
080100-105 防災行政無線電波利用負担金	04-03-01 総合的な防災対策の推進	04 負担金・補助金(義務)	一般 岩手県防災行政無線市町村局に係る協定書	法令に特に定めのないもの		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災無線空中線利用負担	消防防災課 78
080100-105-01 防災行政無線電波利用負担金	東北総合通信局	基地局2、移動局61		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災無線空中線利用負担		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災無線空中線利用負担	基地局2、移動局61
080100-106 防火訓練等予防啓発事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	01 ソフト事業(義務)	一般 消防庁長官からの実施要綱	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭の防災思想の普及。火災想定訓練の実施、防災思想普及	消防防災課 307
080100-106-01 春の防火訓練等予防啓発業務	地域住民	火災防御訓練(江釣子地区)で計画し、準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止		火災防御訓練(岩崎地区)平成31年3月3日実施		火災防御訓練(稲瀬地区)平成30年3月4日実施	火災防御訓練(飯豊地区)一般家庭訪問指導7,700戸出動団員482人
080100-106-02 秋の防火訓練等予防啓発業務	地域住民	北上市総合防災訓練と合わせて実施令和元年9月1日(日)二子地区(二子地区交流センター・二子小)参加者約650人		北上市総合防災訓練と合わせて実施平成31年9月1日(土)黒東地区(黒東地区交流センター・黒東小)参加者約1,200人		総合防災訓練と併せて実施予定期日:平成29年9月2日場所:和賀地区参加人数500人	○総合防災訓練と併せて実施期日:平成28年9月3日場所:飯豊地区交流センター参加人数:921名
080100-107 防災会議設置業務	04-03-01 総合的な防災対策の推進	01 ソフト事業(義務)	一般 災害対策基本法	法令の実施義務(自治事務)		災害が発生した場合における、災害情報の収集及び避難等に関する情報の徹底。地域防災計画の策定と実施	消防防災課 844
080100-107-01 防災会議設置業務	防災会議	コロナウィルス感染拡大防止のため、会議形式を書面会議に変更		北上市防災会議の開催平成31年3月19日開催		北上市防災会議の開催平成30年3月2日開催	北上市防災会議平成29年2月27日開催委員39人出席
080100-108 地域防災計画策定等業務	04-03-01 総合的な防災対策の推進	01 ソフト事業(義務)	一般 災害対策基本法	法令の実施義務(自治事務)		各防災機関が、全機能を有効に発揮し、相互協力のもと防災に万全を期するための災害予防・応急対策・災害復旧に関する事項を策定。災害から身体・財産を守るための事項の策定	消防防災課 1,347
080100-108-01 地域防災計画策定等業務	防災会議	地域防災計画の改正防災計画書の作成(コロナウィルス感染拡大防止のため、会議形式を書面会議に変更、書面により承認を得た)		北上市防災会議を開催し、北上市地域防災計画の修正を行った北上市防災会議:平成31年3月19日開催		北上市防災会議を開催し、北上市地域防災計画の修正を行った北上市防災会議:平成30年3月2日開催	水防計画の変更

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
080100-109	04-03-01	02	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。情報収集機器管理	消防防災課
防災行政無線等管理事業	総合的な防災対策の推進	施設管理・維持補修事業		電波法			5,812
080100-109-01	防災会議	防災行政無線の運用及び維持管理・防災行政無線専用光回線使用料・衛星携帯電話4台通信料・職員一斉メールシステム賃借料・保守点検		防災行政無線の運用及び維持管理・防災行政無線専用光回線使用料・衛星携帯電話4台通信料・職員一斉メールシステム賃借料・防災行政無線保守点検		○防災行政無線の運用及び維持管理・防災行政無線専用光回線使用料・衛星携帯電話4台通信料・職員一斉メールシステム賃借料・保守点検	○防災行政無線の運用及び維持管理・防災行政無線専用光回線使用料・衛星携帯電話4台通信料・職員一斉メールシステム賃借料・保守点検
080100-110	04-03-01	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災施設の整備により、災害に強いまちづくりをする。北上市防災備蓄倉庫の維持管理。	消防防災課
防災施設管理業務	総合的な防災対策の推進	施設管理・維持補修事業		災害対策基本法			4,520
080100-110-01	防災会議	防災備蓄倉庫の電気料金支払い		防災備蓄倉庫の維持管理電気料金支払		防災備蓄倉庫の維持管理電気料金支払	防災備蓄倉庫の維持管理電気料金支払
防災施設管理業務							
080100-111	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を武力攻撃から保護し、武力攻撃災害を防除・軽減する。北上市国民保護計画の策定と実施	消防防災課
国民保護協議会設置事務	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)		武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律			
080100-111-01	北上市国民保護協議会	会議開催なし		北上市国民保護計画の変更がなかったため未開催		北上市国民保護協議会の開催平成30年3月2日開催	会議の開催(平成28年度は開催なし)
国民保護協議会設置業務							
080100-112	04-03-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		各防災機関が、全機能を有効に発揮し、相互協力のもと武力攻撃に対し災害緊急対策等の万全を期する。北上市国民保護計画の策定	消防防災課
国民保護計画策定事務	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)		武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律			
080100-112-01	北上市国民保護協議会	北上市国民保護計画の変更なし		北上市国民保護計画の変更がなかったため未開催		北上市国民保護協議会を開催し、北上市国民保護計画の変更を行った北上市国民保護協議会平成30年3月2日開催	国民保護計画の修正
国民保護計画策定業務							
080100-115	04-03-01	07	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災力向上のため、地域防災計画記載の災害対策を行うため防災備蓄品の配備を行う。年次計画で16地区交流センター等に、防災倉庫・備蓄品を配備する。	消防防災課
防災備蓄品整備事業	総合的な防災対策の推進	施設等整備事業		災害対策基本法			3,451
080100-115-01	市民	防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫)・アルファ米50箱(50食/1箱)・保存水(500ml)34箱(24本/1箱、計816本)・粉ミルク100個(600人分)さらに、10月の台風19号接近時に避難所を開設し、備蓄品を使用したためその補充を行った		防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫)平成29年度において北上市備蓄計画を策定済		○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫)平成29年度において北上市備蓄計画を策定済	○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫)
080100-117	04-03-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		防災訓練を実施することにより、市民の防災意識の向上と市災害対策本部の災害対応能力向上を行う。市と自主防災組織で行う訓練費用。	消防防災課
防災訓練事業	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(任意)		災害対策基本法			3,943

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
080100-117-01 防災訓練事業	市民、関係機関・団体	北上市総合防災訓練の実施・期日令和元年9月1日(日)二子地区(二子地区交流センター・二子小)参加者約650人		北上市総合防災訓練の実施平成31年9月1日(土)黒東地区(黒東地区交流センター・黒東小)参加者約1,200人主な参加者:北上市、北上地区消防組合、地区住民、中部保健所等関係協力機関及び団体、自衛隊、北上ケーブルテレビ		北上市総合防災訓練の実施平成29年9月2日(土)和賀地区(和賀地区交流センター・ふるさと体験館「北上」)参加者約500人主な参加者:北上市、北上地区消防組合、地区住民、中部保健所等関係協力機関及び団体	○北上市総合防災訓練の実施・期日平成28年9月3日・場所 飯豊地区交流センター・参加者 約930人・主な参加者北上市、北上地区消防組合、地区住民、関係協力機関及び団体
080100-118 地域防災無線電波利用補助金	04-03-01 総合的な防災対策の推進		06 一般	法令に特に定めのないもの		災害時における地区交流センターと自主防災組織との情報連絡手段として、各地区自治組織及び地区内自主防災組織へ登録局携帯無線機を独自で整備した自治組織へその登録申請料及び電波利用料を補助する。	消防防災課
080100-118-01 防災行政無線電波利用補助金	自主防災組織	電波利用料補助金の交付・対象 和賀、飯豊(黒沢尻北は、補助申請せず)		電波利用料補助金の交付・対象 和賀、飯豊、黒沢尻北		○電波利用料補助金の交付・対象 和賀、飯豊、黒沢尻北	○電波利用料補助金の交付・対象 和賀、飯豊
080100-120 総合防災推進事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進		05 一般	法令の努力義務(自治事務)		地域防災に関わる研修や情報収集等を行うと共に、各地域での災害や要支援者への対処法やマニュアル等を作成する際に助言指導を行い、地域防災の向上を図る。総合的な地域防災に係る研修会、説明会への出席。	消防防災課
080100-120-01 地域防災推進事業	地域住民	自主防災組織研修会の開催土砂災害区域指定に伴う地域説明会の開催防災研修会(出前講座)の開催		自主防災組織研修会の開催土砂災害区域指定に伴う地域説明会の開催防災研修会(出前講座)の開催		防災研修会の開催	防災研修会9回
080100-121 防災ハザードマップインターネット公開システム管理事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進		05 一般	法令に特に定めのないもの		ハザードマップを広く一般に情報提供するため、インターネットで公開し、災害時等の避難など防災活動の向上を図る。ハザードマップをインターネット公開するためのシステム使用料。	消防防災課
080100-121-01 ハザードマップインターネット公開システム管理事業	市民	継続運用		継続運用		継続運用	継続運用
080100-122 岩手県被災者台帳システム負担金	04-03-01 総合的な防災対策の推進		06 一般	法令の実施義務(自治事務)		被災者への支援漏れを防ぎ支援を円滑に行うため、平成27年度運用開始予定の岩手県被災者台帳システムを活用するもの。岩手県被災者台帳システム市町村負担金の支出。	消防防災課
080100-122-01 岩手県被災者台帳システム負担金	被災者	負担金348,232円		負担金の納入		負担金の納入	負担金341,899円
080100-124 全国瞬時警報システム管理事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進		02 一般	法令に特に定めのないもの		全国瞬時警報システムの運用及び維持管理。	消防防災課
080100-124-01 全国瞬時警報システム管理事業		運用及び機器の保守点検		運用及び機器の保守点検		運用及び機器の保守点検	運用及び機器の保守点検
080100-128 婦人消防協力隊活動費補助金	04-03-01 総合的な防災対策の推進		06 一般	法令に特に定めのないもの		婦人消防協力隊の火災予防、自主防災活動支援に対する補助。新たに設立した婦人消防協力隊に対し3年間補助するもの。	消防防災課
		負担金・補助金(任意・ソフト事業)					317

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
080100-128-01 婦人消防協力隊活動費補助金		平成30年度結成1団体に要綱に基づき継続交付(10,000円)		平成30年度結成1団体に要綱に基づき継続交付(10,000円)			
080100-130 自主防災マイスター認定事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	05 ソフト事業(任意)	(未入力)		地域における防災リーダーとして活躍できる人材の養成を目的に、有識者や専門家等による講座を開催し受講者を自主防災マイスターとして認定するもの。	消防防災課	
						1,459	
080100-130-01 自主防災マイスター認定事業		北上市自主防災マイスターを50名認定		北上市自主防災マイスターを42名認定			
080100-131 公共施設AED管理事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	03 内部管理事務	(未入力)			消防防災課	
						1,730	
080100-131-01 公共施設AED管理事業		賃貸借料月額118,584円(54施設74台)					
080100-132 防災行政無線整備事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	07 施設等整備事業	法令に特に定めのないもの 災害対策基本法		防災行政無線の施設整備	消防防災課	
						3,731	
080100-132-01 防災行政無線整備事業		風水害時第一次避難所のうち、無線の電波が圏外となっている3施設にアンテナを設置					
080100-133 防災ハザードマップ更新事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	05 ソフト事業(任意)	(未入力)		最新の浸水想定区域や要配慮者利用施設の表示等の制度改正に対応するためハザードマップを更新するもの	消防防災課	
						12,053	
080100-133-01 防災ハザードマップ更新事業		業務委託費10,670,000円					
070400-222 空き家対策事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	05 ソフト事業(任意)	法令の努力義務(自治事務) 空家等対策の推進に関する特別措置法		北上市空家等対策計画 増加する空き家に係る問題に対応するため、空家等対策協議会を設置し、当会での議論等を踏まえて、空き家対策の指針となる「空家等対策計画」の策定及び「空家等対策条例」の制定を行った。平成28年度以降は、協議会を審議会とし、相談会やバンク運営などの具体的な空き家対策事業を実施する。	都市計画課	
						7,213	
070400-222-01 空き家対策事業	家屋所有者等	審議会開催1回、空き家相談会開催3回、出前講座1回		北上市空家等対策審議会開催2回、即時執行0件、安全措置4件、空き家相談会2回、相談実動対応80件、説明会・サポーター養成講座2回参加約80人	北上市空家等対策審議会開催2回、即時執行0件、空き家相談会3回14件、相談実動対応72件、サポーター養成講座開催16回参加150人	北上市空家等対策審議会開催(4回)、即時執行2件、空き家相談会5回37件	
070400-223 空き家バンク事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	05 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの		北上市空家等対策計画 空き家情報をホームページに掲載し、空き家を活用することにより移住定住の促進を図る。空き家の売買、賃貸借等の情報を紹介する「空き家バンク」のホームページを作成し、運営を行っていく。	都市計画課	
						1,777	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
070400-223-01 空き家バンク事業	市民	空き家バンク保守管理及び運営、登録延べ件数28件		空き家バンク保守管理及び運営、登録件数延べ21件		空き家バンク保守管理及び運営、登録件数延べ15件	空き家バンク開設、保守管理及び運営、登録件数9件
070400-235 空き家対策工事ローン利子補給補助金	04-03-01 総合的な防災対策の推進	06	一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの 北上市空家等対策計画		空き家所有者が空き家の解体・改修等の工事を行うことを支援し、空き家の解体・利活用を促進する。空き家所有者が金融機関の空き家解体等のローン(借入金)を利用した際の利子の補助	都市計画課 804
070400-235-01 空き家対策工事ローン利子補給補助金	市民	前年度から継続 4件98千円。当年度決定分 1件12千円		前年度から継続分3件83,543円。新規1件交付決定		補助対象3件25千円	
070400-239 空き家利活用促進事業補助金	04-03-01 総合的な防災対策の推進	06	一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの		空き家の活用を促進し移住者の増加を図るため、人口減少地域の地域拠点における空き家バンク登録物件を購入し、改修した者に対し補助を行う。	都市計画課
070400-239-01 空き家利活用促進事業補助金	市民						
070400-241 特定空家等解体事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	07	一般 施設等整備事業	法令に定めはあるが任意の自治事務 空き家等対策の推進に関する特別措置法	北上市空家等対策条例		都市計画課 1,777
070400-241-01 特定空家等解体事業	特定空家等	設計業務3,190千円					
070500-003 本郷川筋鷹鳥羽地区内水処理事業	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	07	一般 施設等整備事業	法令に特に定めのないもの		【目的】浸水被害の防止。【概要】内水対策の実施。	下水道課 457
070500-003-01 本郷川筋鷹鳥羽地区内水処理事業	地域住民	・岩手県が行う堤防築堤事業の進捗確認。		・岩手県が行う堤防築堤事業の進捗確認。		・内水対策方法を決定。・堤防完成後の担当課を道路環境課に決定。	・岩手県が行う堤防築堤事業の進捗確認。・内水対策方法及び維持管理方法等についての関係課協議。
070100-007 岩手県河川海岸協会等負担金	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	06	一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの		治水、利水に関する方策を研究し、河川等に関する一般社会の認識を徹底させ、これらの事業の促進を図るとともに、県下水防管理団体相互の連絡を緊密にし、水防体制の充実強化を図る。県内市町村で構成する「岩手県河川海岸協会」ほか4団体に対する負担金。治水、利水事業の促進及び環境整備等に関する調査、研究、広報活動を行う。	道路環境課 229
070100-007-01 岩手県河川海岸協会負担金	河川沿線住民	総会・研修会		総会・要望		総会・要望	総会・要望
070100-007-02 北上川上流改修期成同盟会負担金	河川、流域内の生活者及び利用者	総会・研修会・要望		総会・研修会・要望		総会・研修会・要望	総会・研修会・要望

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分		法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量			平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量	
細事業名称									
070100-007-03 北上川ダム整備促進協議会負担金	ダム周辺住民及び受益者	総会・研修会・要望			総会・研修会・要望会		総会・研修会・要望		総会・研修会・要望
070100-007-04 岩手県治水砂防協会費	県治水砂防協会	総会・研修会・要望			総会・研修会・要望会		総会		総会・研修会・要望
070100-104 岩手県防災協会会費	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	04	一般 負担金・補助金(義務)	法令に特に定めのないもの			災害に関する必要な方策を考究するとともに災害復旧並びに防災事業の促進を図る。岩手県内 盛岡市外12市16町6村		道路環境課
070100-104-01 岩手県防災協会会費	岩手県防災協会	総会1回			総会1回		総会1回		100
070400-113 木造住宅耐震診断支援事業	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	05	一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの			地震発生時における木造住宅の被害の軽減を図り、木造住宅の耐震化に対する認識を高め、地震に強い街づくりを目的とする。昭和56年以前に建築された木造住宅について、希望により耐震診断(市が31,428円のうち28,428円を補助して行なう)を実施。		都市計画課
070400-113-01 木造住宅耐震診断支援事業	昭和56年以前に建築された木造住宅	耐震診断件数 2件			耐震診断件数 2件		耐震診断件数 2件		耐震診断件数 7件
070400-114 木造住宅耐震改修工事助成事業	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	06	一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの			地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図るため、改修費用の一部を助成し耐震改修の促進を図る。昭和56年以前に建築された木造住宅で耐震診断の結果、倒壊する可能性があるとして判定された住宅の改修費用の一部を助成し耐震工事を実施する。		都市計画課
070400-114-01 木造住宅耐震改修工事助成事業	昭和56年以前に建築された木造住宅で耐震診断の結果、倒壊する可能性があるとして判定された住宅	耐震改修件数 0件			耐震改修件数 0件		耐震改修件数 0件		耐震改修件数 0件
050100-119 治山事業事務	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	05	一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの			山地災害を防止し、森林の持つ多面的機能の維持を図るため、県施行の治山事業に付随する事務を行う。		農林企画課
050100-119-01 治山事業事務	山林所有者等	事業実施なし			事業実施なし現地確認 1件		事業実績なし		事業実施なし現地確認 4件
070100-238 市単独河川整備事業	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	07	一般 施設等整備事業	法令に特に定めのないもの			素堀水路をコンクリート水路に改修し、浸水・侵食を防止し、安全で住み良い環境を確保する。水路改修延長 L=405m		道路環境課
070100-238-01 市単独河川整備事業	水路沿線住民と土地所有者	飯豊川河川改修工事 L=51m			飯豊川河川改修工事 L=60m		飯豊川河川改修工事 L=50m		河川改修工事 L=50m

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称								
070100-428	04-03-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		適切な維持管理、必要な補修を実施し、浸水被害を防ぐ。水門管理、浚渫、除草の各業務及び維持補修工事の実施		道路環境課
水路維持補修事業	災害に強いまちづくりの推進	施設管理・維持補修事業						14,305
070100-428-01	河川周辺及び上流住民	決算額8,741千円		決算額7,703千円		決算額5,833千円	決算額 9,154千円	
水路維持補修事業								
070100-429	04-03-02	07	一般	法令の実施義務(自治事務)		公共土木施設に被災があった時、速やかにこれを復旧し市民生活への支障を最小限とする。被災箇所復旧のための災害査定、工事施行。		道路環境課
公共土木施設災害復旧事業(補助)	災害に強いまちづくりの推進	施設等整備事業		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令	公共土木施設災害復旧事業(単独)			392
070100-429-01	公共土木施設の利用者及び周辺住民	なし		ナシ		河川災害復旧箇所:1箇所		
河川災害復旧事業(補助)								
070100-429-02	公共土木施設の利用者及び周辺住民	なし		ナシ		決算額1,323千円		
道路橋りょう災害復旧事業(補助)								
070100-430	04-03-02	07	一般	法令の実施義務(自治事務)		公共土木施設に被災があった時、速やかにこれを復旧し市民生活への支障を最小限とする。被災箇所復旧のための工事施行		道路環境課
公共土木施設災害復旧事業(単独)	災害に強いまちづくりの推進	施設等整備事業			公共土木施設災害復旧事業(単独)			
070100-430-01	公共土木施設の利用者及び周辺住民	なし		ナシ		決算額1,036千円災害復旧工事1式	決算額 360千円災害復旧工事:1件	
公共土木施設災害復旧事業(単独)								
080100-001	04-03-03	07	一般	法令の努力義務(自治事務)		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。40㍓級防火水槽の設置		消防防災課
防火水槽整備事業	消防力の充実	施設等整備事業		災害対策基本法				
080100-001-01	市民	新設なし		なし		更木地区防火水槽移設1基	移設なし	
防火水槽整備事業								
080100-003	04-03-03	08	一般	法令の努力義務(自治事務)		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。消火栓の新設		消防防災課
消火栓新設工事負担金	消防力の充実	負担金・補助金(任意・ハード事業)		災害対策基本法				
080100-003-01	市民	新設なし		消火栓新設4基		消火栓新設4基	消火栓新設5基	
消火栓新設工事負担金								
080100-004	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。消火栓の修繕、移設等維持管理経費		消防防災課
消火栓維持管理等負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)		災害対策基本法				21,117

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
080100-004-01	市民	点検1,757基、修繕39基、移設5基、取替7基		点検1,744基、修繕193基、移設4基、更新7基		点検1,740基、修繕37基、移設1基、更新9基	点検1,734基、修繕43基、更新13基
消火栓維持管理等負担金							
080100-008	04-03-03	07	一般	法令の努力義務(自治事務)		災害に対応できるように、車両をはじめとした消防資機材の整備を図る。消防車両・資機材の更新	消防防災課
消防車両整備事業	消防力の充実	施設等整備事業		災害対策基本法			32,048
080100-008-01	消防団	小型動力ポンプ付積載車購入3台(第7分団第4部、第9分団第5部、第12分団第4部)		小型動力ポンプ付積載車(3台)		消防ポンプ自動車1台購入(第12分団第3部)小型ポンプ付積載車1台購入(第7分団第1部)	小型ポンプ付積載車3台購入(第7分団第5部、第11分団第5部、第13分団7部)
消防車両整備事業							
080100-009	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		常備消防の整備・充実。北上地区消防組合運営費用負担	消防防災課
北上地区消防組合負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)		北上地区消防組規約			1,343,158
080100-009-01	北上地区消防組合	1本部2消防署2分署1出張所職員数134人		1本部2消防署2分署1出張所職員数142人		1本部2消防署2分署1出張所職員数140人	1本部2消防署2分署1出張所職員数139人
北上地区消防組合負担金							
080100-010	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防団員研修①初級幹部研修②基礎教育研修③中級幹部研修④警防機関科研修。岩手県消防協会運営費用負担	消防防災課
岩手県消防協会負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)					661
080100-010-01	岩手県消防協会	33消防団、12地区消防組組合員数23,981人		33消防団、12地区消防組組合員数24,463人		33消防団、12地区消防組組合員数24,463人	33消防団、12地区消防組組合員数24,463人
岩手県消防協会負担金							
080100-011	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。岩手県消防協会北上地区支部運営費用負担	消防防災課
岩手県消防協会北上地区支部負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)		災害対策基本法			962
080100-011-01	岩手県消防協会北上地区支部	北上地区支部2消防団、1地区消防組組合員数1,571人		北上地区支部2消防団、1地区消防組組合員数1,463人		北上地区支部2消防団、1地区消防組組合員数1,463人	北上地区支部2消防団、1地区消防組組合員数1,463人
岩手県消防協会北上地区支部負担金							
080100-012	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。消防団員福祉共済保険掛金	消防防災課
消防団員福祉共済保険負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)		消防組織法			1,581
080100-012-01	消防団	消防団員952人(年度当初)		消防団員980人		消防団員952人	消防団員963人
消防団員福祉共済保険負担金							
080100-014	04-03-03	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		非常備消防の整備・充実。消防団員公務災害補償掛金	消防防災課
岩手県市町村総合事務組合消防補償負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)		消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令			24,889

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
080100-014-01 岩手県市町村総合事務組合消防補償負担金	消防団	消防団員定数1,136人		消防団員定数1,136人		消防団員定数1,136人	消防団員定数1,136人
080100-021 消防自動車(分団分)管理業務	04-03-03 消防力の充実	03 内部管理事務	一般 法令の努力義務(自治事務)	道路運送車両法	消防機動力の充実を図り、災害に強いまちづくりをする。消防団消防車両管理	消防防災課	
080100-021-01 消防自動車(分団分)管理業務	消防団	消防団消防車両64台		消防団消防車両64台		消防団消防車両64台	10,998
080100-022 消防団車両(本部分)管理業務	04-03-03 消防力の充実	03 内部管理事務	一般 法令の努力義務(自治事務)	道路運送車両法	消防機動力の充実を図り、災害に強いまちづくりをする。消防団本部車両管理	消防防災課	
080100-022-01 消防団車両(本部分)管理業務	消防団	消防団本部車両2台		消防団本部車両2台		消防団本部車両2台	2,170
080100-023 消防屯所維持・管理業務	04-03-03 消防力の充実	02 施設管理・維持補修事業	一般 法令の努力義務(自治事務)	災害対策基本法	消防防災施設の整備を行うことにより、災害に強いまちづくりをする。消防団消防屯所の維持・管理。	消防防災課	
080100-023-01 消防屯所管理事業	消防団	消防屯所64棟		消防屯所64棟		消防屯所64棟	19,144
080100-023-02 消防屯所修繕事業	消防団	消防屯所64棟屋根塗装2ヶ所、ホースポール修繕6ヶ所		消防屯所64棟屋根塗装3ヶ所		消防屯所64棟	消防屯所64棟
080100-024 消防水利施設管理業務	04-03-03 消防力の充実	02 施設管理・維持補修事業	一般 法令の努力義務(自治事務)	災害対策基本法	消防水利施設の整備をすることにより、災害に強いまちづくりをする。消防水利施設管理	消防防災課	
080100-024-01 消防水利施設管理業務	消防機関	防火水槽306基		防火水槽307基		防火水槽306基	2,508
080100-025 消防団運営業務	04-03-03 消防力の充実	03 内部管理事務	一般 法令の努力義務(自治事務)	消防組織法	非常備消防の整備・充実。消防団運営、報酬等支払い	消防防災課	
080100-025-01 消防団運営業務	消防団	現有団員数961人火災出動、水防活動		現有団員980人火災出動、水防活動		現有団員952人火災出動、水防活動	69,185
		現有団員数961人火災出動、水防活動		現有団員980人火災出動、水防活動		現有団員952人火災出動、水防活動	現有団員981人火災出動、水防活動

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称								
080100-026	04-03-03	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を災害から守るため、火災又は地震等の災害を防御し、被害を軽減する。予防活動、消防訓練		消防防災課
消防活動業務	消防力の充実		ソフト事業(義務)		消防組織法			8,621
080100-026-01	消防団	北上市消防演習 1,134人北上市消防出初式 1,035人		北上市消防演習 1,100人北上市消防出初式 1,100人		北上市消防演習 1,153人北上市消防出初式 1,058人	北上市消防演習 1,046人北上市消防出初式 1,072人	
消防活動業務								
080100-032	04-03-03	07	一般	法令に特に定めのないもの		消防団員の活動時の安全対策を図る。防火服、防火帽及び安全帯の購入。		消防防災課
消防団安全対策事業	消防力の充実		施設等整備事業					
080100-032-01	北上市消防団	なし			なし	消防団用防火服(コート型)、安全帽、安全帯(ベルト)各46着の購入	消防団用防火服(コート型)、安全帽、安全帯(ベルト)各55着の購入	
消防団員安全対策事業								
080100-033	04-03-03	07	一般	法令に特に定めのないもの		老朽化した火の見やぐらを撤去し、ホースポールを設置するもの。ホースポール設置及び火の見解体撤去		消防防災課
消防屯所ホースポール設置事業	消防力の充実		施設等整備事業					
080100-033-01	消防団員	なし			なし	○ホースポールの設置 2棟○火のみ塗装工事 1棟	設置なし	
消防屯所ホースポール設置事業								
080100-034	04-03-03	07	一般	法令に特に定めのないもの		老朽化した屯所の解体。		消防防災課
消防屯所解体事業	消防力の充実		施設等整備事業					
080100-034-01	消防団員	なし			なし	消防屯所解体工事(旧第12分団第3部屯所)	工事なし	
消防屯所解体事業								
080100-035	04-03-03	07	一般	法令に特に定めのないもの		消防屯所の施設整備を行うもの。		消防防災課
消防屯所整備事業	消防力の充実		施設等整備事業					10,850
080100-035-01	消防団員	消防屯所建設1ヶ所(4分団3部)			消防屯所建設1ヶ所(12分団5部)		○防風柵設置工事 1箇所	
消防屯所整備事業								
080100-036	04-03-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		応援事業所を利用した消防団員が、料金の割引や特典といった恩恵が受けられるよう制度化し、地域防災の要である消防団員を市全体で応援する体制を作りながら、消防団員の確保を図るもの。		消防防災課
消防団応援事業	消防力の充実		ソフト事業(任意)					1,133
080100-036-01		新規登録事業所12件(H29事業開始からの登録総件数152件)			新規登録事業所35件(H29事業開始からの登録総件数142件)		消防団応援事業制度の構築事業実施：平成30年2月1日登録店舗：平成29年度末現在で107事業所	
消防団応援事業								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量	
細事業名称								
080100-037	04-03-03	07	一般	法令に特に定めのないもの				消防防災課
消防団設備整備事業	消防力の充実	施設等整備事業						2,031
080100-037-01		チェンソー20台、特定小電力トランシーバー20台の購入						
消防団設備整備事業								
080100-038	04-03-03	06	一般	法令に特に定めのないもの		消防団車両の運行のため、準中型免許等が必要となる消防団員の運転免許取得等に係る経費を補助するもの。MT車の運転講習受講について支援するもの。		消防防災課
消防団員免許取得等支援事業	消防力の充実	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						
080100-038-01								
消防団員免許取得等支援事業								
080100-129	04-03-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		平成30年10月19日に富山県広域消防防災センターで開催される「第26回全国消防操法大会」への参加		消防防災課
全国消防操法大会出場支援事業	消防力の充実	ソフト事業(任意)						3,735
080100-129-01		全国女性消防操法大会への消防団員派遣経費			第5分団第2部全国大会への消防団員派遣経費			
全国消防操法大会出場支援事業								
400100-103	04-03-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		交通安全確保の推進、安全意識の啓発。事業所設置義務関係団体負担金		教育部総務課
岩手県安全運転管理者部会連合会負担金	交通安全対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						84
400100-103-01	岩手県交通安全管理者部会連合会	交通安全意識の周知徹底			交通安全意識の周知徹底		交通安全意識の周知徹底	交通安全意識の周知徹底
岩手県安全運転管理者部会連合会負担金								
400100-104	04-03-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		事業所の交通安全。事業所設置義務関係団体負担金		教育部総務課
北上地方交通安全協会事業主部会負担金	交通安全対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						81
400100-104-01	北上地方交通安全協会事業主部会	交通安全意識の啓蒙			交通安全意識の啓蒙		交通安全意識の啓蒙	交通安全意識の啓蒙
北上地方交通安全協会事業主部会負担金								
020100-146	04-03-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		安全運転管理者の知識の習得及び職場の交通安全意識の高揚。安全運転管理者団体会費。		財政課
岩手県安全運転管理者部会連合会会費	交通安全対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						1,020
020100-146-01	職員	交通安全講習会開催 2回 参加者合計110名		交通安全講習会開催 2回99名		交通安全講習会開催 2回94名		交通安全講習会開催 2回 112名
岩手県安全運転管理者部会連合会会費								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名 フルコスト(千円)
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
020100-147 北上地方交通安全協会事業主部会会費	04-03-04 交通安全対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		安全運転意識普及。安全協会加盟事業主部会費。	財政課 157
020100-147-01 北上地方交通安全協会事業主部会会費	市民	季節安全運動の周知 4回安全運転コンクール、年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回安全運転情報発行 4回安全運転コンクール参加 1回年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回安全運転情報発行 4回安全運転コンクール参加 1回年末年始交通安全運動参加 1回	季節安全運動の周知 4回安全運転情報発行 4回安全運転コンクール参加 1回年末年始交通安全運動参加 1回
090100-300 交通指導員設置事業	04-03-04 交通安全対策の推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		交通指導員による街頭指導、広報・啓発活動等の実施による地域交通安全活動の普及・促進及び子供や高齢者に対する交通ルールの啓発と交通安全教育の充実・強化を図る。交通安全思想の普及を図るとともに、正しい交通ルールの励行を指導し、交通事故を防止するため指導員、専任指導員を設置するもの。 (指導員定数70人、任期3年) (専任指導員 2人)	地域づくり課 17,598
090100-300-01 交通指導員設置事業	市民	・広報・街頭指導・交通安全教室(159回、延べ13,194人の参加。うち高齢者教室12回延べ489人の参加。)・出前講座(8回、延べ210人の参加)・交通指導隊幹部会議9回		・広報、街頭指導・交通安全教室(162回、延べ13,447人の参加。うち高齢者教室11回延べ358人の参加。)・交通指導隊幹部会議6回		・広報、街頭指導・交通安全教室(190回、延べ15,512人の参加。うち高齢者教室21回延べ631人の参加。)・交通指導隊幹部会議7回	・広報、街頭指導・交通安全教室(172回、延べ15,319人の参加。うち高齢者教室16回延べ517人の参加。)・交通指導隊幹部会議6回
090100-301 交通安全関係負担金(事務局事務を含む)	04-03-04 交通安全対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		交通安全教育者である交通指導員の資質の向上を目的とする事業等を充実させ、交通事故防止を図る。県内市町村の交通指導隊をもって構成し、交通指導員活動の一層の充実を期し、交通事故のない社会実現のために実施する協議会事業、研修、運営に対する負担金	地域づくり課 576
090100-301-01 岩手県交通指導隊連絡協議会負担金	交通指導員連絡協議会	○交通指導員研修等の開催・新任交通指導員研修(年1回)・中堅交通指導員研修(年1回)・活動事例研修(年1回)・連絡協議会理事会(年2回)・連絡協議会総会(年1回)		・交通指導員研修等の開催・新任指導員研修(年1回)・中堅交通指導員研修(年1回)・活動事例研修(年1回)・理事会(年2回)、総会(年1回)		・交通指導員研修等の開催・新任指導員研修(年1回)・中堅交通指導員研修(年1回)・活動事例研修(年1回)・理事会(年2回)、総会(年1回)	・交通指導員研修等の開催、表彰・新任指導員研修(年1回)・活動事例研修(年1回)・理事会(年2回)、総会(年1回)
090100-301-02 北上地区交通安全対策連絡協議会負担金	協議会	○交通安全思想の普及啓発活動・交通安全防災フェスタ(9/23開催、約500人参加)・連絡協議会連絡会議(5回)・連絡協議会総会(1回)・交通安全の集い2019(12/16開催、約300人参加)・ライト早め点灯一斉街頭指導(年11回)		・交通安全思想の普及啓発・交通安全防災フェスタ(9/22開催650名参加)・連絡会議(4回)、総会(1回)・交通安全の集い2018(12/3開催300名参加)・ライト早め点灯街頭指導(年11回)		・交通安全思想の普及啓発・交通安全防災フェスタ(9/23開催500名参加)・連絡会議(4回)、総会(1回)・交通安全の集い2017(12/1開催300名参加)・ライト早め点灯街頭指導(年11回)	・交通安全思想の普及啓発活動・交通安全防災フェスタ(9/22開催300名参加)・連絡会議(4回)、総会(1回)・交通安全の集い2016(12/2開催350名参加)
090100-302 交通安全推進事業	04-03-04 交通安全対策の推進	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		交通事故のない明るい社会実現のため、交通安全意識の普及啓発活動等を実施。北上市交通安全計画に基づき、国や県等が主催する各季節交通安全運動期間中に、管轄警察署や交通安全関係機関・団体等と一体となって事業を実施。各地域の市民総参加による交通安全運動の展開、交通弱者保護のための交通安全知識の普及と交通安全意識の高揚を図るもの。	地域づくり課 5,269
090100-302-01 交通安全推進事業	市民	・各季節交通安全運動の実施、啓発・各地区等での季節交通安全運動の実施と、広報誌や公式ホームページ等を活用した運動の周知・専任交通指導員による交通安全教室の開催・交通指導員による巡回広報活動、街頭指導(登下校時の街頭指導)・懸垂幕の掲出・新入学児童へのランドセルカバー等の配布(800枚)		・各季節交通安全運動の実施、啓発・各地区等での季節交通安全運動の実施と広報誌を活用した運動の周知・交通安全教室の開催と広報、街頭指導(登下校時の街頭指導)・懸垂幕の掲出・新入学児童へのランドセルカバー等の配布(800枚)		・各季節交通安全運動の実施、啓発・地区における季節交通安全運動の実施と広報誌を活用した運動の周知・交通安全教室の開催と広報、街頭指導・啓発看板、のぼり旗の掲出・新入学児童へのランドセルカバー等の配布(830枚)	・各季節交通安全運動の実施、啓発・地区における季節交通安全運動の実施と広報誌を活用した運動の周知・交通安全教室の開催と広報、街灯指導(登下校時の街頭指導)・啓発看板、のぼり旗の掲出・新入学児童へのランドセルカバー等の配布(835名)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称								
090100-304	04-03-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		交通安全事業を行う団体に対して補助を行うことにより、団体で行う活動を充実させ、市民の交通安全意識の高揚や、交通事故抑止対策を図る。市内各種団体で構成している北上市交通安全対策協議会と、各地区母の会で構成している母の会連合会の活動を促進させ、地域、家庭での交通安全思想の高揚をはかるため、北上市交通安全対策協議会と母の会の事業等に対する補助。		地域づくり課
交通安全関係補助金(事務局事務を含む)	交通安全対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)			北上市交通安全計画			1,763
090100-304-01	母の会連合会	・各季節運動における未就学児や児童生徒に対する交通街頭指導・地域や家庭での交通安全意識の高揚・夏季季節運動期間中における冷茶サービス(交通街頭啓発活動、飯豊・口内・相去・江釣子地区の計4箇所で行う実施)・小学校での交通安全輪人形作り		・各季節運動での児童生徒の街頭指導・地域、家庭での交通安全意識の高揚・夏季運動期間中冷茶サービス(口内、飯豊、相去、江釣子地区で行う実施)・小学校での交通安全人形作り		・各季節運動での児童生徒の街頭指導・地域、家庭での交通安全意識の高揚・秋季運動期間中冷茶サービス(口内、飯豊、相去、江釣子地区で行う実施)・小学校での交通安全人形作り(市内小学校17校で行う実施)		
090100-304-02	協議会	・交通安全対策の総合的かつ計画的な推進・交通安全季節運動の実施(年5回)・委員会1回、総会1回・無事故無違反コンクール(205チーム、1,151人の参加)・交通安全ポスターコンクール(小学校15校377点、中学校4校39点の応募)・参加体験実践型交通安全教室(計3回、約170名参加)・交通安全施設等改善要望上申(地域要望108件、通学路関係要望28件)・交通安全ぬりえ(26園、652名)・交通安全推進モデル地区事業(黒沢尻東、飯豊、藤根)		・交通安全対策の総合的計画的な推進・交通安全季節運動の実施(年6回)・無事故無違反コンクール 244チーム(1,304人)・交通安全ポスターコンクール 小学校15校414名、中学校3校19名・参加体験型実践教室(二子地区開催、120名)・交通安全施設等改善要望、地域要望件数 93件・交通安全ぬりえ(26園、668名)・交通安全推進モデル地区		・交通安全対策の総合的計画的な推進・交通安全季節運動の実施(年6回)・無事故無違反コンクール 239チーム(1,294人)・交通安全ポスターコンクール 小学校13校339名、中学校3校26名・シルバーナイトスクール(江釣子地区開催、50名)・交通安全施設等改善要望、地域要望件数 79件・交通安全ぬりえ(26園、668名)・交通安全の集い(300名参加)・交通安全推進モデル地区事業		・交通安全対策の総合的計画的な推進・交通安全季節運動の実施(年6回)・無事故無違反コンクール 228チーム(1,206人)・交通安全ポスターコンクール 小学校13校396名、中学校1校15名・シルバーナイトスクール(和賀地区開催、23名)・交通安全施設等改善要望、地域要望件数 78件・交通安全ぬりえ(26園、694名)・交通安全の集い(350名)
090100-305	04-03-04	01	一般	法令に特に定めのないもの		より多くの市民に共済制度を周知し、自治会等から加入促進を図り、住民の生活の安定と福祉の増進を図る。交通事故で被害を被った市民を救済するため岩手県市町村総合事務組合が行う交通災害共済事業の加入受付、請求、支払事務取扱い(保険期間1年間、掛金1人400円)		地域づくり課
交通災害共済事業関連事務	交通安全対策の推進	ソフト事業(義務)		岩手県市町村総合事務組合規約				3,785
090100-305-01	市民	・加入説明会 1回・加入者数 10,815人、加入率 11.69%、申請件数 42件、見舞金額 3,123,000円		・加入説明会 1回・加入者数 11,543人、加入率 12.46%、申請件数 64件、見舞金額 3,244,000円		・加入説明会 1回・加入者数 12,029人、加入率 12.95%、申請件数 38件、見舞金額 1,805,000円		交通災害共済加入促進、支払事務・加入者数 12,303人・加入率 13.19%・請求、支払件数 40件・見舞金額 5,440,000円・加入説明会 1回
090100-306	04-03-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		交通災害を受けた者又はその遺族等を救済するため共済制度を設け、住民の生活の安定と福祉の増進を図る。岩手県市町村総合事務組合が行う交通災害共済事業への負担金		地域づくり課
岩手県市町村総合事務組合交通災害共済負担金	交通安全対策の推進	負担金・補助金(義務)		市町村交通災害共済加入推進事務費交付金交付要綱				221
090100-306-01	市民	・加入説明会 1回・加入者数 10,815人、加入率 11.69%、申請件数 42件、見舞金額 3,123,000円		・加入説明会 1回・加入者数 11,543人、加入率 12.46%、申請件数 64件、見舞金額 3,244,000円		・加入説明会 1回・加入者数 12,029人、加入率 12.95%、申請件数 38件、見舞金額 1,805,000円		・加入者数 12,303人・加入率 13.19%・申請件数 40件・見舞金額 5,440,000円
070100-427	04-03-04	07	一般	法定受託事務		交通安全補助施設を整備し道路交通安全性向上に寄与する。カーブミラー・防護柵(ガードレール)・区画線設置。		道路環境課
交通安全施設整備事業	交通安全対策の推進	施設等整備事業		交通安全対策基本法				20,340
070100-427-01	道路通行者	決算額13,750千円			決算額15,948千円		決算額12,995千円	決算額 19,131千円
交通安全施設整備事業								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量			平成30年度事業量	平成29年度事業量	平成28年度事業量	
細事業名称								
070100-427-02 川原町南田線防護柵更新事業(黒東)	道路通行者	なし			なし	決算額9,510千円	平成29年度から	
070100-112 街路灯電気料負担金	04-03-05 防犯対策の推進	04	一般	法令に特に定めのないもの 負担金・補助金(義務) 北上市街路灯維持管理条例、北上市街路灯維持管理規則		交通安全及び犯罪防止を図ること、及び地域住民の費用負担の軽減を図るため。市内157地区の街路灯電気料金の10割負担		道路環境課 9,828
070100-112-01 街路灯電気料負担金	街路灯を設置している地区民	市内156団体 3,177灯			市内152地区 3,172灯	市内155地区 3,057灯	市内155地区 2,984灯	
070100-120 街路灯設置事業	04-03-05 防犯対策の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの 施設等整備事業		交通安全及び犯罪防止の向上のため。地区から要望のあった街路灯の新設。		道路環境課 1,569
070100-120-01 街路灯設置事業	道路を利用する市民	なし			新設5灯	新設10灯	新設9灯	
070100-121 街路灯維持管理業務	04-03-05 防犯対策の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの 施設管理・維持補修事業		街路灯及び街路灯台帳の適正管理。		道路環境課 36,282
070100-121-01 街路灯管理事業	道路利用者	市設置3,667灯、地区設置3,155灯 計6,822灯 街路灯台帳の地図ソフト年次更新 一式LED街路灯リース料金 3,094灯市街路灯電気料金			市設置3,667灯、地区設置3,057灯 計6,724灯 街路灯台帳の地図ソフト年次更新 一式LED街路灯リース料金 3,094灯市街路灯電気料金	市設置3,667灯、地区設置3,057灯 計6,724灯 街路灯台帳の地図ソフト年次更新 一式LED街路灯リース料金 3,094灯市街路灯電気料金	市設置4,180灯、地区設置2,904灯 計7,084灯 街路灯台帳の地図ソフト年次更新 一式LED街路灯リース料金 3,094灯市街路灯電気料金	
070100-121-02 街路灯維持補修事業	道路利用者	修繕工事42件			修繕工事37件・101灯	修繕工事29件・94灯	街路灯修繕工事19件	
070100-122 街路灯設置事業費補助金	04-03-05 防犯対策の推進	08	一般	法令に特に定めのないもの 負担金・補助金(任意・ハード事業)		自治会等所有の街路灯のLED化とLED街路灯の新設に要する費用の一部に対し補助金を交付する。これにより、球交換などの地域負担が軽減され、電気料金の削減、省エネや低炭素社会の実現につなげる。		道路環境課 14,612
070100-122-01 街路灯LED化事業費補助金	街路通行者	補助対象灯数374 補助金交付額 11,368,360円			補助対象灯数378 補助金交付額 10,267,700円	補助対象灯数431補助金交付額 11,744,100円	補助対象灯数442補助金交付額 13,733,200円	
070100-123 ソーラー街路灯設置事業	04-03-05 防犯対策の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの 施設等整備事業		ソーラー街路灯を設置して交通の安全性を高めるもの。		道路環境課 78
070100-123-01 ソーラー街路灯設置事業	市民等	なし			なし	ソーラー道路照明1基		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
090100-307	04-03-05	05	一般	法令に特に定めのないもの		犯罪や非行のない明るく安全な地域社会の構築。防犯関係機関関連事務、啓発事務	地域づくり課
地域安全活動等推進事業	防犯対策の推進	ソフト事業(任意)					4,906
090100-307-01	市民	・防犯啓発資料の区長配布・防犯パトロールの実施・地域安全運動の実施、啓発活動(年3回の地域運動 40日間)		・防犯啓発資料の区長配布・防犯パトロールの実施・地域安全運動の実施、啓発活動(年3回の地域運動 40日間)		・防犯啓発資料の区長配布(年12回)・防犯パトロールの実施・地域安全運動の実施、啓発活動(年3回の地域運動 40日間)	・防犯啓発資料の区長配布(年12回)・防犯パトロールの実施・地域安全運動の実施、啓発活動(年3回の地域運動 40日間)
090100-308	04-03-05	06	一般	法令に特に定めのないもの		市民の防犯意識の高揚と自主防犯活動を推進し、暴力団の追放と青少年の健全な育成、社会を明るくする運動の活動を通じて安全で住みよい地域社会の実現を図る。運営費補助・事務局担当(防犯隊員の任命、管理。防犯連絡所、委員の活動支援、地域安全推進市民会議の運営)	地域づくり課
防犯運動関係補助金(事務局事務を含む)	防犯対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					8,587
090100-308-01	北上市防犯協会	・防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 116人)・防犯連絡所、委員の設置(318人)・季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動)・高齢者訪問事業(訪問世帯数 3,299戸)・各種行事における雑踏整理・新入学児童への防犯ブザーの配布等(530個)		・防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 133人)・防犯連絡所、委員の設置(321人)・季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動)・高齢者訪問事業(訪問世帯数 3,089戸)・各種行事における雑踏整理・新入学児童への防犯ブザーの配布等(500個)		・防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 133人)・防犯連絡所、委員の設置(321人)・季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動)・高齢者訪問事業(訪問世帯数 2,972戸)・各種行事における雑踏整理・新入学児童への防犯ブザーの配布等(500個)	・防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 138人)・防犯連絡所、委員の設置(326人)・季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動)・高齢者訪問事業(訪問世帯数 2939戸)・各種行事における雑踏整理等の協力(さくらまつり、夏祭り等)・新入学児童への防犯ブザーの配布等(835名)
090100-308-02	市民会議	・総会、理事会、部会等の開催・北上市安全・安心まちづくり大会(10/9開催、約250人参加)・広報誌「暴追いわて」の配布・青少年有害環境実態調査・暴力団追放県民大会、安全・安心まちづくり県民大会への参加		・総会、理事会、部会等の開催・北上市安全・安心まちづくり大会(10/10開催、約300人参加)・広報誌「暴追いわて」の配布・青少年有害環境実態調査・暴力団追放県民大会、安全・安心まちづくり県民大会への参加		・総会、理事会、部会等の開催・北上市安全・安心まちづくり大会(10/11開催、約300人参加)・広報誌「暴追いわて」の配布・青少年有害環境実態調査・暴力団追放県民大会、安全・安心まちづくり県民大会への参加	・総会、理事会、部会等の開催・北上市安全・安心まちづくり大会(9/23開催、約220人参加)・広報誌「暴追いわて」の配布・青少年有害環境実態調査・暴力団追放県民大会、安全・安心まちづくり県民大会への参加
090100-309	04-03-05	06	一般	法令に特に定めのないもの		県内の更生保護に関する事業が健全に発展すること保護司会の運営を円滑にし、保護観察及び犯罪予防活動の充実を図るため。岩手県更生保護協会運営費補助・機関紙「更生保護いわて」発行(年4回)・岩手県ブロック別更生保護研究大会開催保護司運営費補助	地域づくり課
更生保護関係補助金	防犯対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					395
090100-309-01	保護協会	・「更生保護いわて」発行(犯罪の予防を図るための啓発)・各団体に対する助成		・「更生保護いわて」発行(犯罪の予防を図るための啓発)・各団体に対する助成		・「更生保護いわて」発行(犯罪の予防を図るための啓発)・各団体に対する助成	・「更生保護いわて」発行(年4回)(犯罪の予防を図るための啓発)・各団体に対する助成・要保護者に対する更生の援助
090100-309-02	保護司会	・保護司会研修会(5回)・犯罪予防活動の推進(社会を明るくする運動・学校における出前授業・補導活動への協力・保護観察所が行う研修会(3回))		・保護司会研修会(5回)・犯罪予防活動の推進(社会を明るくする運動関係・薬物乱用防止講演会開催・学校を対象とした薬物乱用防止講座の開催・補導活動への協力・保護観察所が行う研修会(4回))		・保護司会研修会(5回)・犯罪予防活動の推進(社会を明るくする運動関係・薬物乱用防止講演会開催・学校を対象とした薬物乱用防止講座の開催・補導活動への協力・保護観察所が行う研修会(4回))	・保護司会研修会(6回)・犯罪予防活動の推進(社会を明るくする運動関係・薬物乱用防止講演会開催・補導活動への協力・保護観察所が行う研修会(4回))
090100-310	04-03-05	06	一般	法令に特に定めのないもの		犯罪被害者支援活動をバックアップし、支援体制の充実を図る。犯罪及び不慮の災害の被害者又はその遺族の身体的、経済的、精神的被害の早期軽減、社会全体が被害者等を支援できる環境づくり。犯罪や交通事故、不慮の災害などの被害を受けた方々の心身を支える支援活動を行うボランティア団体、「犯罪被害者等基本法」により設立した団体運営費負担(賛助会員会費)	地域づくり課
いわて被害者支援センター賛助会費	防犯対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					258

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
090100-310-01 いわて被害者支援センター賛助会費	センター	・広報啓発活動・はまなすサポートセンターの運用		・広報啓発活動・はまなすサポートセンターの運用		・はまなすサポートセンターの運用開始・パンフレット、会報を利用した広報啓発活動・月～金曜日(祝日を除く)に電話相談、面接相談、直接的支援、メール相談を実施・パンフレット、会報を利用した広報啓発活動	・月～金曜日(祝日を除く)に相談実施電話相談177件、面接相談27件、直接的支援113件、メール相談14件・パンフレット、会報を利用した広報啓発活動
090100-314 少年センター運営事業	04-03-05 防犯対策の推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		少年の非行防止活動を行い、健全育成を図る。運営委員会等、少年センターの運営に関する事務、少年補導員の委嘱及び研修、街頭補導の計画立案・実施。少年センター報の発行、青少年問題協議会・青少年育成委員関連事務	地域づくり課 8,328
090100-314-01 少年センター運営事業	20歳未満の少年	・少年センター報(6回発行)・教育福祉連絡会議(12回)		・少年センター報(6回発行)・教育福祉連絡会議(12回)		・少年センター報(12回発行)・教育福祉連絡会議(12回)	・少年センター報(12回発行)・教育福祉連絡会議(12回)
090100-314-02 街頭補導実施事業	20歳未満の少年	・補導員数 133人、専任補導員2人・補導巡回実施回数 612回・補導活動参加延人員 1,180人・補導人員 11人・補導員報の発行1回		・補導員数 157人、専任補導員2人・補導巡回実施回数 491回・補導活動参加延人員 925人・補導人員 3人・補導員報の発行 年3回		・補導員数 161人、専任補導員2人・補導員研修会 1回・補導巡回実施回数 446回・補導活動参加延人員 958人・補導人員 4人・補導員報の発行 年4回	・補導員数:157人、専任補導員2人・補導員研修会:2回・補導回数:340回・補導活動延人員:690人・補導人員:8人・補導員報の発行:月1回
090100-314-03 青少年問題総合協議会事務	青少年	・青少年問題協議会2/28開催		・青少年問題協議会開催		・青少年問題協議会開催	・青少年問題協議会開催
090100-315 少年相談等実施事業	04-03-05 防犯対策の推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		少年の非行防止活動を行い、青少年の健全育成を図る。・少年相談・青少年の健全育成に関する講座への講師派遣	地域づくり課 77
090100-315-01 少年相談等実施事業	20歳未満の少年	・相談件数(0件)・センター報、HPを活用した相談業務の啓発		・相談件数(3件)・センター報、HPを活用した相談業務の啓発		・相談件数(1件)・センター報、HPを活用した相談業務の啓発	・相談件数(17件)・専任補導員講師派遣(2回)
090100-316 岩手県少年センター連絡協議会会費	04-03-05 防犯対策の推進	04	一般	法令に特に定めのないもの		県下の少年センター間の交流を図り、相互の協力関係を深める。協議会会費	地域づくり課 84
090100-316-01 岩手県少年センター連絡協議会会費	連絡協議会	連絡会議・職員研修の開催(1回)		連絡会議・職員研修の開催(1回)		連絡会議・職員研修の開催(1回)	連絡会議・職員研修の開催(1回)
030100-200 法律相談事業	04-03-06 市民相談の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		市民の誰もが一人の人間として尊重され、生き甲斐を持って心豊かな暮らしが送れるよう互いに支え合う地域社会の構築に寄与する。専門的法律知識を必要とする相談に対応するため、岩手弁護士会に業務を委託	市民課 3,029
030100-200-01 法律相談事業	市民	毎月3回(年間36回)開催相談件数:236件		毎月3回(年間36回)開催相談件数:259件		毎月3回(年間36回)開催相談件数:239件	毎月3回(年間36回)開催相談件数:228件
030100-201 行政相談・人権相談事業	04-03-06 市民相談の充実	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民の疑問、意見に応えることにより、市民満足が向上する。市民の誰もが一人の人間として尊重され、生き甲斐を持って心豊かな暮らしが送れるよう互いに支え合う地域社会の構築に寄与する。国が行う人権相談、行政相談の運営に協力する。	市民課 1,799

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称								
030100-201-01 行政相談事業	市民	毎月第1・3月曜日(年間19回)開催相談 件数:16件		毎月第1・3月曜日(年間22回)開催相談 件数:14件		毎月第1・3月曜日(年間21回)開催相談 件数:23件		毎月第1・3月曜日(年間19回)開催相談 件数:16件
030100-201-02 人権相談事業	市民	毎週月曜日(年間45回)開催相談件数: 21件		毎週月曜日(年間45回)開催相談件数: 28件		毎月月曜日(年間45回)開催相談件数: 27件		毎月月曜日(年間45回)開催相談件数: 25件
030100-202 花巻人権擁護委員協議会 負担金	04-03-06 市民相談の充実	04	一般	法令に特に定めのないもの		市民の誰もが一人の人間として尊重され、生き甲斐を持って心豊かな暮らしが送れるよう互いに支え合う地域社会の構築に寄与する。盛岡地方法務局花巻支局管内における各人権擁護委員相互の連絡調整を図り、職務に関する資料及び情報の収集並びに研修等を行う		市民課 874
030100-202-01 花巻人権擁護委員協議会 負担金	協議会→市民	定期総会:1回人権週間特設相談所開 催:2回(6・12月)		定期総会:1回人権週間特設相談所開 催:2回(6・12月)		定期総会:1回人権週間特設相談所開 設:2回(6・12月)		定期総会:1回人権週間特設相談所開 設:2回(6・12月)
030100-203 消費生活センター運営事業	04-03-06 市民相談の充実	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		相談に対する助言や情報提供、苦情解決のための斡旋を行い、また消費者被害の未然防止のための啓発活動を行う。		市民課 13,221
030100-203-01 消費生活センター運営事 業	消費者	相談受付:1,355件		相談受付:850件		相談受付:821件		相談受付:721件
030100-204 消費者救済資金貸付事業	04-03-06 市民相談の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		多重債務からの生活再建。消費者債務の整理等のための貸付事業に対する預託として、消費者信用生活協同組合及び北上信用金庫と預託契約。		市民課 23,612
030100-204-01 消費者救済資金貸付事業	信用生協→消費者	貸付:62件市から北上信用金庫に貸付 原資として23,000千円(定期預金)		貸付:71件市から北上信用金庫に貸付 原資として27,000千円(定期預金)		貸付:78件 市から北上信用金庫に貸 付原資として32,000千円(定期預金)		貸付:92件 市から北上信用金庫に貸 付原資として38,000千円(定期預金)
030100-205 岩手県都市消費者行政連 絡協議会負担金	04-03-06 市民相談の充実	06	一般	法令に特に定めのないもの		情報を共有し、施策及び相談対応へ反映する。県内都市消費者行政 担当課による研修及び情報交換		市民課 544
030100-205-01 岩手県都市消費者行政連 絡協議会負担金	協議会→消費者	研修会:3回		研修会:2回		研修会:3回		研修会:2回
030100-206 家庭用品品質表示法事務	04-03-06 市民相談の充実	01	一般	法定受託事務		消費者が商品の購入に際し、品質を確認して購入できるよう、安全で 安心な消費生活を図る。一般消費者が日常使用する繊維製品、合成 樹脂加工品、電気機械器具、雑貨工業品のうち、特定の品目につい て品質の表示事項や表示方法が法令に従っているか否か、販売事 業者への立入検査等を行う。		市民課 1,224
030100-206-01 家庭用品品質表示法事務	市民	立入検査:衣料品・台所用または住所用 の漂白剤 3店舗9製品		立入検査:シャツ及びブラウス 3店舗9製品		立入検査:靴下5店舗20品		立入検査ティッシュペーパー及びトイ レットペーパー:5店舗27品

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
030100-207	04-03-06	01	一般	法定受託事務		消費者が消費生活用の製品による生命、身体に対する危害の防止を図り、家庭生活の安全を確保する。消費者が使用する消費生活用の特定製品と特別特定製品が技術基準に適合する旨の表示をしているか否かについて、販売事業者に対し立入検査等を行う。	市民課
消費生活用製品安全法事務	市民相談の充実	ソフト事業(義務)		消費生活用製品安全法			1,682
030100-207-01	市民	立入検査:特定製品…2店舗3製品12機種 特定保守製品…1店舗1製品		立入検査:特定製品…3店舗4製品9機種 特定保守製品…2店舗3製品		立入検査:特定製品…2店舗4製品29機種 特別特定製品…4店舗3製品	立入検査:特定製品…4店舗6製品29機種 特別特定製品…4店舗7製品
消費生活用製品安全法事務							
030100-208	04-03-06	05	一般	法令に特に定めのないもの		人権尊重思想の普及高揚を図り、市民に人権問題に対する正しい知識を広める。隔年開催につき平成30年度は休止(過年度分の事務処理及び翌年度事業の検討等あり。)	市民課
人権啓発活動事業	市民相談の充実	ソフト事業(任意)					4,217
030100-208-01	市民	人権の集い(12/8江釣子ショッピングセンターパル)一日人権擁護委員委嘱、人権クイズ、保育園こどもパレード、小学校合唱、高校生によるマンドリン演奏参加者:500人		隔年開催(平成30年度は休止)		人権講演会(12/9現代詩歌文学館)講師:石井雅史 参加者190人	隔年開催(平成28年度は休止)
人権啓発活動事業							